

(様式 1-3)

一関市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	12	事業名	災害公営住宅整備事業 (千円)	事業番号	D-4-5
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)	
総交付対象事業費		0 (千円)	全体事業費		319,819 (千円)
事業概要					
<p>東日本大震災により住宅を失い、岩手県内陸部に避難し、みなし仮設住宅等に入居している被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅を一関市内に建設し、被災者用の恒久的な住宅を提供するものである。本事業は、そのうち、一関市千厩地区に13戸建設するものである。</p> <p>【建設決定経緯】</p> <p>震災から5年経過し、みなし仮設住宅の解消や、自力で住宅再建できない者への対策 (低所得者対策) が必要となるが、平成27年9月に公表した被災者アンケートで、岩手県内陸部への避難者の半数が岩手県内陸部への定住を希望していることが判明した。</p> <p>そのため、被災者意向調査を行い、その結果必要戸数が判明したが、その必要戸数分を岩手県内陸部の公営住宅で確保できないことから、被災市町村の同意を得た上で、内陸部に災害公営住宅を建設するものとした。</p> <p>【被災市町村別内訳戸数】</p> <p>陸前高田市2、気仙沼市11、計13</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <p>被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援/災害公営住宅等整備事業</p> <p>東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>【事業間流用による経費の変更】 (平成29年5月10日)</p> <p>新規に整備の必要が生じたため、陸前高田市 D-4-2 災害公営住宅整備事業 (高田) より 78,770 千円 (国費: H23 繰越予算 68,923 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 78,770 千円 (国費: 68,923 千円) となる。</p> <p>【事業間流用による経費の変更】 (平成30年5月10日)</p> <p>当該団地の建設工事にかかる H30 年度分の事業費を執行するため、釜石市 D-4-8 災害公営住宅整備事業 (鶴住居・片岸) より 110,423 千円 (国費: H23 補正予算 96,620 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 189,193 千円 (国費 165,543 千円) となる。</p> <p>【事業間流用による経費の変更】 (平成30年10月10日)</p> <p>当該団地の建設工事にかかる H31 年度分の事業費を執行するため、釜石市 D-4-6 災害公営住宅整備事業 (平田) より 130,626 千円 (国費: H23 補正予算 114,297 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 319,819 千円 (国費: 279,840 千円) となる。</p>					
当面の事業概要					
平成 27~28 年度 被災者意向調査					
平成 29 年度 用地購入、事業者選定、設計 (第 18 回申請)					
平成 30 年度 建築設計、造成工事、建築工事 (第 21 回申請)					
平成 31 年度 建築工事、入居 (第 22 回申請)					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により住宅を失い、岩手県内陸部に避難しみなし仮設住宅等に入居している被災者に対して行った被災者意向調査の結果、一関市内への建設必要戸数は35戸である。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					

事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

一関市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	14	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業（千厩）	事業番号	◆D-4-5-2
交付団体	県	事業実施主体（直接/間接）	県（直接）		
総交付対象事業費	0（千円）	全体事業費	2,270（千円）		
事業概要					
<p>東日本大震災により住宅を失い、岩手県内陸部に避難し、みなし仮設住宅等に入居している被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅を一関市内（千厩）に建設し、被災者用の恒久的な住宅を提供するのにあわせ、駐車場を整備するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援／災害公営住宅等整備事業 東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>【事業間流用による経費の変更】（平成30年10月10日） 新規に整備の必要が生じたため、陸前高田市◆D-4-2-1 災害公営住宅駐車場整備事業より2,270千円（国費：H23 繰越予算1,816千円）を流用。これにより、交付対象事業費は2,270千円（国費：1,816千円）となる。</p>					
当面の事業概要					
平成31年度 工事、供用（第22回申請）					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により住宅を失い、岩手県内陸部に避難しみなし仮設住宅等に入居している被災者に対して行った被災者意向調査の結果、一関市内（千厩）への建設必要戸数は13戸である。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-4-5				
事業名	災害公営住宅整備事業（千厩）				
交付団体	県				
基幹事業との関連性					
災害公営住宅の建設に伴って駐車場の整備を行い、団地内の居住性、利便性の向上を図るものである。					